

調査研究

わが国出生力の社会的決定要因

阿 藤 誠

- I. 問題提起
- II. わが国夫婦出生力の歴史的推移と国際比較的特質
- III. 多変量解析法による夫婦出生力の分析
 - (1) データと分析方法
 - (2) 分析結果
- IV. 結論と展望

I 問題提起

わが国の期間出生率は、1973年以降大幅な低下を続け、論者のなかには第二の出生力転換の到来を予告するものすらある。本稿は、夫婦出生力に関する最新時の調査データの分析を通じて、わが国出生力の社会的決定要因を探り、あわせて、その将来動向を占おうとするものである。

出生力の社会的決定要因に関しては欧米諸国を中心にこれまで多くの理論的、経験的研究が積み重ねられ、種々の仮説が検討されてきたが、それらは二つのグループに大別できよう。第一は社会経済的地位に関するものであり、第二は家族構造に関するものである。

第一の社会経済的地位の指標としては所得、職業、教育程度、居住地などがある。これらの指標と出生力との関係は、経済発展にともなう工業化＝都市化が出生力転換をひき起こすとする「近代化（または発展）仮説¹⁾」から説明される。

近代化仮説の論拠としては、(1)経済発展にともなう死亡率（ことに乳幼児死亡率）の低下は、少産による希望子供数の確保を可能にする、(2)経済発展により本人および子供のための生活向上期待が高まり、それが出生抑制を促す、(3)工業化にともなう農業人口の減少、経済組織の大規模化による家族経営の減少、義務教育の制度化、児童労働の制限などは、生産財としての子供の価値を失なわせる、

* 本稿は、日本人口学会編『人口学研究』第4号に掲載予定の拙稿「多変量解析法による夫婦出生力の分析」（1980年9月30日脱稿）に加筆したものである。両者は元来、1980年に米国ミシガン大学社会学部に提出された筆者の学位論文『日本における再生産行動の社会的決定要因（Social Determinants of Reproductive Behavior in Japan）』の一部を成す。

注

1) 近代化仮説については、野原（現姓阿藤）誠「出生力の社会・経済理論」『人口問題研究』第139号（昭和51年7月）厚生省人口問題研究所 1—19頁。出生力転換仮説一般の要約としては、たとえば Beaver, Steven E., *Demographic Transition Theory Reinterpreted*, Lexington Books, 1975 ならびに Bulatao, Rudolf A., *On the nature of the transition in the value of children*, Papers of the East-West Population Institute, No.60-A, 1979 を参照。

(4)都市化および高学歴化は子供の社会化コストを引き上げる、などがある。

かりにこのような近代化仮説があてはまるとすると、都市に住む上層・中産階層が最初に出生抑制を始めるであろうから、出生力転換の過程において社会経済的地位の高いものほど出生力が低いという逆相関のパターンがみられなければならない。事実、この逆相関のパターンは多くの先進諸国、開発途上諸国のデータについて検証されてきた。ただし、成熟した産業社会においては、出生抑制手段と小家族規範が下層に浸透するにつれ、出生力に対する所得効果が顕在化するために、上層が中間階層よりも高い出生力を示すU字型パターンが現われると主張するものもある²⁾。

第二の家族構造に関する仮説では、一般に、拡大家族と核家族とを対比させてその出生力較差が論じられるが³⁾、これは少くとも親子関係、夫婦関係、婦人の地位の三つの側面に分けて考えてみる必要がある。

親子関係については、他親族との義務連帯関係が薄れ、情緒面での親子のつながりが緊密化すると、子供は両親にとって生産財から消費財に転化する、という仮説がある。コールドウェル (John C. Caldwell) はこれを「世代間の富の流れ (intergenerational flow of wealth)」が「子供から両親へ」という形態から「両親から子供へ」という形態に転化することと捉え、それがあって始めて出生低下が起こると断じた⁴⁾。また、他親族との連帯関係が薄れると子供の社会化の費用が両親に直接かかってくるので少産を促すとする説もある。

夫婦関係については、まず、結婚関係が家系や財産の継承に重きをおく形態から当事者間の愛 (romantic love) だけに重きをおく形態に変化すると結婚年齢は上がり出生力が低下するという仮説がある⁵⁾。他方、夫婦の役割関係ならびに役割規範 (sex-role norms) が排他的 (segregated) であるほど、具体的には家事・育児は妻の役割、仕事は夫の役割という風に夫婦間の分業が徹底化しており、レジャーなども夫婦一緒に楽しむことが少ないほど、また夫婦の力関係が妻にとって不平等であるほど、夫婦間のコミュニケーションが少なく、夫婦間で家族規模の調整ができず、有効な避妊法を採用できないので、出生力が高くなるという議論がある。逆に、この説によれば、夫婦関係が対等 (egalitarian) であるほど、また夫婦の役割関係が互換的であるほど、出生力は低いことになる⁶⁾。

最後に、婦人の非家族志向的活動 (nonfamilial activities) への参加がふえるほど出生力が低下す

2) Hawley, Amos, *Human Ecology*, N. Y., Ronald Press, 1950 ならびに Becker, Gary, *An Economic Analysis of Fertility*, A Conference of the Universities-National Bureau Committee for Economic Research, Demographic and Economic Change in Developed Countries, Princeton University Press, 1960, pp. 209-230.

3) Burch, T. K. and Gendell, M., "Extended Family Structure and Fertility", *Journal of Marriage and the Family*, Vol. 32, No. 2, May 1970, pp. 227-236 および Nag, Moni, "Marriage and Kinship in Relation to Human Fertility", in Nag, Moni (ed.), *Population and Social Organization*, The Hague : Mouton, 1975, pp. 11-54.

4) Caldwell, John, C., "Toward a Restatement of Demographic Transition Theory", *Population and Development Review*, Vol. 2, Nos. 3/4, Sep./Dec. 1976, pp. 321-336 ならびに ditto., "A Theory of Fertility : From High Plateau to Destabilization," *Population and Development Review*, Vol. 4, No. 4, Dec. 1978, pp. 553-578.

5) たとえば Blake, Judith, "Parental Control, Delayed Marriage, and Population Policy", in United Nations, Department of Economic and Social Affairs : *World Population Conference, II*, New York : United Nations, 1967, pp. 132-36 および Nag, Moni, op.cit.

6) たとえば Stycos, J. Mayone, *Family and Fertility in Puerto Rico : A Study of the Lower Income Group*, New York : Columbia University Press, 1955. および Scanzoni, John, *Sex Roles, Life Style, and Childbearing*, The Free Press, 1975.

るという仮説がある。たとえば、女子の高学歴化は結婚を遅らせ、女性の伝統的役割（家事・育児）以外の活動への関心を強め、避妊知識を広め、夫婦関係をより平等化し、社会的活動のチャンスを増すのに資するとする見方がある。また婦人の雇用労働への参加は、結婚を遅らせるばかりか、婦人の伝統的役割とは時間的、規範的に両立しがたいから少産を促す、とする仮説がある⁷⁾。

出生力の社会的決定要因に関しては、このほかにも夫妻の兄弟姉妹数、出生順位がその出生力に関係するという仮説がある。これは、自分の出身家族の環境とそのなかで自分の置かれた位置が、家族規模の嗜好形成に影響をもつという考え方から来る⁸⁾。「家（イエ）」意識の根強いわが国で特殊な位置をしめる「長男」は、他の兄弟とは異なった家族規模に関する嗜好をもつという仮説をたてることもできよう。

わが国における出生力の社会的決定要因は、いわゆる differential fertility の解明という形で長らく研究されてきた⁹⁾。だが従来の研究は、主として社会経済的地位指標による出生力較差の分析に限られ、家族構造関係の要因についてはほとんどおざりにされてきた。また社会経済的地位による出生力較差の分析にしても、出生力を個々の地位指標と関係づけるにとどまり、複数の指標を同時に考慮に入れた多変量解析的研究はきわめて乏しかったと言わざるをえない¹⁰⁾。

以下本稿では、まず、わが国夫婦出生力¹¹⁾の水準ならびに社会的較差が歴史的にどのように推移してきたか、また、現在、欧米諸国と比べてどのような特徴をもつかを既観する。ついで、厚生省人口問題研究所が昭和52年に実施した第七次産力調査データを用いて、上記のごとき出生力仮説が現代日本における夫婦の出生行動にあてはまるか否かを、多変量解析の手法を用いて明らかにする。

- 7) 婦人の雇用労働と出生力の関係については、たとえば、Kupinski, Stanley, *The Fertility of Working Women*, New York : Prager Publishers, 1977.
- 8) たとえば、Ben-Porath, Yoram, "First-Generation Effects on Second-Generation Fertility," *Demography*, Vol. 12, No. 3, 1975, pp. 397-405.
- 9) 代表的な例としては、本多龍雄「差別出生力について」『人口問題研究』第86号 厚生省人口問題研究所（昭和32年6月）1-31頁。厚生省人口問題研究所が1940年以来ほぼ5年に1回実施している産力調査、また毎日新聞人口問題調査会が1950年以来ほぼ2年ごとに実施している全国家族計画世論調査の報告書ならびにそれに基づく論文の多くの部分は出生力の社会的較差の分析にあてられてきた。differential fertility は慣用的に「差別出生力」と訳されてきたが、これはあまり適切な訳語とは思えない。本稿ではこれを「出生力較差」と呼ぶことにする。
- 10) もちろん例外はある。個人データに基づく多変量解析的研究としては、河野稠果「出生力に及ぼす社会経済的要因」『人口問題研究所年報』第11号 39-42頁、野原誠「出生行動モデルとその検証例」『人口問題研究』第145号（昭和53年1月）1-17頁。differential fertility の研究とは異なるが、出生力の多変量解析的研究として、地域データに基づく大淵寛『人口過程の経済分析』新評論 昭和49年、時系列データに基づく大淵寛「戦後日本の出生、結婚および景気循環」『人口学研究』（日本人口学会編）第1号、1978年3月 34-41頁がある。
- 11) 本稿において用いられる夫婦出生力の指標は、すべて、既婚ないし有配偶女子が調査時点までに生んだ子供の数である。これは、通常、既往（または累積）出生児数（children ever born）と呼びならわされているが、本稿では、たんに出生児数と呼ぶこともある。

表1 年次別，年齢別，既往出生児数別，有配偶女子割合ならびに平均出生児数

妻の年齢	年次	出生児数						平均出生児数	
		0	1	2	3	4	5		6—
15—19									
	昭和25年	59.4	36.8	3.5	0.3	—	—	—	0.45
	35年	73.0	25.3	1.7	—	—	—	—	0.29
	45年	67.6	29.7	2.7	—	—	—	—	0.35
20—24									
	昭和25年	30.1	47.3	19.6	2.7	0.3	—	—	0.96
	35年	43.8	43.9	10.9	1.3	0.1	—	—	0.70
	45年	47.9	41.8	9.3	0.9	0.1	—	—	0.64
	52年	41.8	44.2	13.3	0.6	—	—	—	0.73
25—29									
	昭和25年	12.8	30.0	33.9	16.6	5.2	0.2	0.1	1.76
	35年	17.8	36.7	33.2	10.0	1.9	9.3	0.1	1.43
	45年	16.7	40.1	36.3	6.3	0.6	—	—	1.34
	52年	15.4	40.9	37.3	5.9	0.5	—	—	1.35
30—34									
	昭和25年	8.8	11.6	19.7	24.7	19.1	10.0	6.0	2.91
	35年	7.8	15.8	36.8	26.4	9.5	2.8	0.9	2.26
	45年	6.3	18.9	54.0	17.6	2.7	0.4	0.1	1.94
	52年	5.0	15.6	57.9	18.8	2.4	0.2	—	1.99
35—39									
	昭和25年	7.9	7.4	10.1	14.7	17.7	16.6	25.6	4.01
	35年	6.4	9.1	24.4	30.3	17.9	7.7	4.2	2.86
	45年	5.7	13.8	49.5	23.5	5.6	1.3	0.6	2.16
	52年	3.4	11.9	56.0	24.2	4.0	0.4	0.2	2.15
40—44									
	昭和25年	8.0	7.6	8.0	10.0	12.0	13.4	40.9	4.73
	35年	6.9	7.8	13.9	22.5	21.5	14.1	13.3	3.50
	45年	6.4	11.8	37.6	28.7	10.7	3.3	1.5	2.43
	52年	4.1	11.2	54.4	24.5	4.1	1.4	0.3	2.19
45—49									
	昭和25年	8.6	7.5	7.4	9.0	10.5	11.5	45.5	4.99
	35年	7.1	7.9	9.4	13.8	17.1	16.5	28.2	4.18
	45年	6.9	9.2	24.5	29.8	17.9	7.4	4.3	2.65
	52年	3.6	11.0	47.0	29.0	7.7	1.1	0.6	2.33
50—54									
	昭和25年	9.4	7.6	6.9	8.3	9.9	11.3	46.6	5.03
55—59									
	昭和25年	10.1	7.3	6.8	7.6	9.2	11.4	47.6	5.07
60—									
	昭和25年	11.8	6.8	6.6	8.0	9.0	10.9	46.9	4.96

資料出所：昭和25年，昭和35年，昭和45年は国勢調査。昭和52年は，第七次出産力調査。

II わが国夫婦出生力の歴史的推移と国際比較的特質

まず、夫婦出生力を特集した昭和25年、35年、45年の国勢調査データ、ならびに第七次出産力調査データを用いて、わが国出生力の水準ならびに社会的較差の歴史的推移をみてみよう¹²⁾。

表1は出生児数別夫婦割合の推移を妻の年齢別にみたものである。この表から次のことが分る。

- (1) 昭和25年に妻の年齢45歳以上の夫婦の平均出生児数は約5人、昭和52年のそれは2.3人である。つまり、この30年間にわが国夫婦の完結出生力 (completed fertility) は半減以下になった。
- (2) 高年齢出産忌避の傾向が定着してきた。たとえば昭和25年に35—39歳の妻の平均出生児数は4.0人だが、10年後の昭和35年の45—49歳でも4.2人にすぎない。また、昭和35年に30—34歳の妻の出生児数は2.3人、10年後の昭和45年の40—44歳でも2.4人にすぎない。
- (3) 高出生順位の出生は大幅に削減されてきた。6人以上の出生児をもつ夫婦は、昭和25年に妻の年齢45歳以上の夫婦の46%をしめたが、35年には28%、45年には4%、52年には1%未満にまで低下した。同じく、4人以上の出生児をもつ夫婦は、昭和25年の68%から、35年に61%、45年に30%、52年には9%にまで低下した。
- (4) 無子率が著しく低下してきた。昭和25年に妻の年齢45歳以上の夫婦の無子率は9~12%であったが、35年の40—44歳では7%、45年の30—44歳では6%、52年の40—49歳では4%にまで低下した。
- (5) 一方で、2児への集中傾向が顕著である。昭和25年に2児の夫婦は妻の年齢45歳以上で7%にすぎなかったが、35年に10%、45年に25%、52年には47%、52年の35—44歳では55%にまで達した。

要約すれば、日本人の平均的夫婦は、無子率低下傾向にみられるごとき自然出生力 (natural fertility) の上昇があったにもかかわらず、高 (出生) 順位の出生を大幅に抑制することによって、平均2児強の短期少産のパターンを実現してきたのだといえる。しかも、このような出生パターンの変化は、以下にみるように社会経済的地位のいかに関りなくすべての階層に起こった。

表2~4は夫の従業上の地位別、現住地の性格別、ならびに夫の学歴別にみた平均出生児数の推移を示す。この3つの表から次のような傾向が読みとれる。

(1) わが国の経済発展にともなう工業化、雇用者化、都市化、高学歴化はこれらの表にもはっきり示されている。たとえば、妻の年齢45—49歳夫婦について昭和25年から52年への変化をみると、農業従事者割合は46%から12%へと激減し、雇用者割合は32%から69%へと増加した。市部居住者割合は昭和25年の38%から45年の68%へと増加、人口集中地区 (DID) 居住者割合は35年の42%から52年の58%へと増えた。高校卒業以上の割合は昭和25年の18%から52年の51%へと増加した。

(2) このような経済発展にともなう人口の社会的構成の変化が前述のわが国出生力の低下に与って力があったことは否めない事実である。なぜなら、昭和25年時点において農業、農村、低学歴者の出生力は雇用者、都市、高学歴のそれよりも高かったからである。

12) 表1~4は以下の資料に拠る。総理府統計局『日本婦人の出産力 (昭和25年、国勢調査特別集計)』昭和32年、総理府統計局『昭和35年国勢調査報告、10%抽出集計結果、その3 (出産力)』昭和39年、総理府統計局『昭和45年国勢調査報告、第8巻、特別集計結果、その2 (出産力)』、厚生省人口問題研究所『昭和52年度実地調査、第七次出産力調査報告—概報および主要結果表—』昭和53年。国勢調査データの調査対象者は「(調査時点で) 夫と同居する既婚女子」であり、別居を除く事実婚としての有配偶に該当する女子を指す。第七次の対象者は「夫妻とも初婚の夫妻」であるから分析対象範囲はやや限定される。前者の場合、再婚の女子については現婚のみならず初婚以来生んだ子供の数を指す。両者にはこのような定義上の相違もあり、調査方法、標本規模も異なるので、厳密な比較は難しい。だが、わが国女子の再婚割合は小さいので大まかな比較には問題ない。

表2 年次別、年齢別、夫の従業上の地位別、有配偶女子割合ならびに平均出生児数

妻の年齢	年次	(1) 平均出生児数 夫の従業上の地位					(2) 構成比(%) 夫の従業上の地位						
		第一次 産業者 従事者	非第一 次産業 従事者	自営業	家族 従業者	雇用者	第一次 産業者 従事者	非第一 次産業 従事者	自営業	家族 従業者	雇用者		
15—19													
	昭和25年	0.43	0.46	0.52	0.47	0.45	44.8	55.2	7.4	3.2	44.6		
	35年	0.31	0.28	0.34	0.33	0.27	25.4	74.6	8.2	3.7	62.7		
	45年	0.63	0.32	0.47	—	0.31	6.2	93.8	8.9	1.9	83.0		
20—24													
	昭和25年	1.02	0.93	1.08	0.87	0.91	37.6	62.5	9.7	3.5	49.2		
	35年	0.87	0.65	0.78	0.68	0.63	23.9	76.1	9.3	3.9	63.0		
	45年	0.76	0.59	0.78	0.58	0.57	7.1	92.8	9.1	2.9	81.0		
	52年	1.10	—	—	0.89	—	0.68	4.2	—	—	7.4	—	88.4
25—29													
	昭和25年	1.91	1.71	1.87	1.56	1.67	31.4	68.6	14.2	2.3	52.1		
	35年	1.83	1.31	1.50	1.37	1.28	21.8	78.2	10.3	2.9	65.1		
	45年	1.77	1.27	1.47	1.43	1.24	7.0	93.0	11.6	2.4	79.0		
	52年	1.74	—	—	1.55	—	1.54	3.1	—	—	12.4	—	84.0
30—34													
	昭和25年	3.34	2.84	2.97	2.60	2.80	30.8	69.2	19.1	1.1	49.0		
	35年	2.78	2.10	2.28	2.21	2.06	24.2	75.8	12.6	1.6	61.5		
	45年	2.29	1.85	1.99	2.02	1.81	11.0	88.8	14.8	1.7	72.8		
	52年	2.16	—	—	2.07	—	1.95	3.7	—	—	16.4	—	79.9
35—39													
	昭和25年	4.75	3.84	3.97	3.79	3.78	33.7	66.3	21.3	0.6	44.5		
	35年	3.38	2.69	2.82	2.64	2.65	25.9	74.1	16.9	0.9	56.4		
	45年	2.52	2.02	2.13	2.19	1.99	15.3	84.7	14.9	1.1	68.8		
	52年	2.49	—	—	2.34	—	2.08	6.1	—	—	20.7	—	73.2
40—44													
	昭和25年	5.72	4.47	4.65	4.32	4.37	38.4	61.6	22.2	0.3	39.1		
	35年	4.09	3.29	3.37	2.93	3.26	27.4	72.6	20.2	0.4	52.1		
	45年	2.88	2.22	2.33	2.36	2.20	19.4	80.6	15.3	0.6	64.7		
	52年	2.54	—	—	2.24	—	2.13	8.9	—	—	19.8	—	71.3
45—49													
	昭和25年	6.03	4.68	4.79	4.30	4.60	45.7	54.3	22.0	0.2	32.1		
	35年	4.91	3.87	3.95	3.25	3.84	31.3	68.7	21.8	0.3	46.7		
	45年	3.21	2.60	2.73	2.24	2.57	22.3	77.7	18.0	0.4	59.4		
	52年	2.73	—	—	2.46	—	2.19	12.3	—	—	19.1	—	68.6
50—54													
	昭和25年	5.97	4.67	4.79	4.86	4.56	55.6	44.4	20.2	0.4	23.8		
55—59													
	昭和25年	5.93	4.67	4.82	4.61	4.52	64.5	35.5	17.5	0.8	17.3		
60—													
	昭和25年	5.62	4.48	4.58	5.18	4.25	77.5	22.5	12.4	1.2	8.9		

資料出所：表1に同じ。

表3 年次別、年齢別、現住地の性格（都市、農村）別有配偶女子割合ならびに平均出生児数

妻の年齢	年次	(1) 平均出生児数 現住地の性格				(2) 構成比(%) 現住地の性格			
		市部	郡部	DID	非-DID	市部	郡部	DID	非-DID
15—19									
	昭和25年	0.43	0.46	—	—	31.7	68.3	—	—
	35年	—	—	0.25	0.32	—	—	46.3	53.7
	45年	0.32	0.46	0.32	0.40	78.3	21.7	61.9	38.1
20—24									
	昭和25年	0.90	1.00	—	—	36.6	63.4	—	—
	35年	—	—	0.58	0.80	—	—	45.1	54.9
	45年	0.60	0.77	0.57	0.73	76.2	23.8	57.0	43.0
	52年	—	—	0.60	0.86	—	—	51.1	48.9
25—29									
	昭和25年	1.65	1.85	—	—	41.0	59.0	—	—
	35年	—	—	1.20	1.62	—	—	46.4	53.6
	45年	1.29	1.52	1.24	1.49	78.0	22.0	59.5	40.5
	52年	—	—	1.26	1.46	—	—	54.1	45.9
30—34									
	昭和25年	2.74	3.16	—	—	41.5	58.5	—	—
	35年	—	—	1.94	2.52	—	—	44.2	55.8
	45年	1.87	2.16	1.82	2.10	75.6	24.4	56.7	43.3
	52年	—	—	1.92	2.08	—	—	56.5	43.5
35—39									
	昭和25年	3.67	4.44	—	—	40.0	60.0	—	—
	35年	—	—	2.52	3.13	—	—	43.3	56.7
	45年	2.05	2.45	1.98	2.37	72.2	27.8	53.6	46.4
	52年	—	—	2.10	2.24	—	—	59.8	40.2
40—44									
	昭和25年	4.30	5.33	—	—	38.6	61.4	—	—
	35年	—	—	3.09	3.81	—	—	43.3	56.7
	45年	2.29	2.75	2.16	2.70	69.3	30.7	50.3	49.7
	52年	—	—	2.07	2.36	—	—	57.7	42.3
45—49									
	昭和25年	4.55	5.68	—	—	37.5	62.5	—	—
	35年	—	—	3.65	4.57	—	—	42.3	57.7
	45年	2.68	3.21	2.55	3.13	67.7	32.3	48.4	51.6
	52年	—	—	2.23	2.47	—	—	58.4	41.6
50—54									
	昭和25年	4.63	5.70	—	—	34.9	65.1	—	—
55—59									
	昭和25年	4.80	5.69	—	—	32.2	67.8	—	—
60—									
	昭和25年	4.91	5.46	—	—	26.2	73.8	—	—

資料出所：表1に同じ。
注：DIDは人口集中地区

表4 年次別，年齢別，夫の学歴別，有配偶女子割合ならびに平均出生児数

妻の年齢 年次	(1) 平均出生児数 夫の学歴					(2) 構成比(%) 夫の学歴				
	小学校	中学校	小・中 合計	高等 学校	大学	小学校	中学校	小・中 合計	高等 学校	大学
15-19										
昭和25年	0.51	0.47	0.48	—0.18—		13.0	55.8	68.8	—31.2—	
35年	—	—	0.32	0.22	0.19	—	—	72.8	23.7	3.5
45年	—	—	0.36	0.34	0.53	—	—	63.2	33.7	3.4
20-24										
昭和25年	1.17	0.99	1.01	—0.88—		8.2	51.1	59.3	—40.7—	
35年	—	—	0.79	0.61	0.52	—	—	58.7	30.2	11.1
45年	—	—	0.76	0.56	0.48	—	—	44.7	42.0	13.2
52年			1.01	0.66	0.53			25.6	53.5	20.9
25-29										
昭和25年	2.02	1.80	1.84	—1.64—		12.1	51.9	64.0	—36.0—	
35年	—	—	1.57	1.30	1.12	—	—	56.7	28.8	14.5
45年	—	—	1.50	1.29	1.14	—	—	40.3	40.7	19.0
52年			1.60	1.35	1.14			23.0	48.3	28.7
30-34										
昭和25年	3.23	3.03	3.08	—2.78—		16.9	51.7	68.5	—31.5—	
35年	—	—	2.45	2.03	1.83	—	—	61.8	24.5	13.7
45年	—	—	2.04	1.88	1.79	—	—	46.5	36.1	17.5
52年			2.05	1.99	1.90			29.9	44.2	25.9
35-39										
昭和25年	4.46	4.22	4.29	—3.70—		22.4	49.8	72.2	—27.8—	
35年	—	—	3.04	2.54	2.28	—	—	69.6	19.8	10.5
45年	—	—	2.28	2.04	1.97	—	—	53.7	30.3	16.0
52年			2.24	2.10	2.12			36.1	42.7	21.2
40-44										
昭和25年	5.38	5.04	5.18	—4.07—		31.3	46.5	77.8	—22.2—	
35年	—	—	3.67	3.13	2.84	—	—	73.1	18.1	8.8
45年	—	—	2.62	2.20	2.04	—	—	61.2	24.6	14.2
52年			2.26	2.17	2.05			47.5	34.2	18.3
45-49										
昭和25年	5.74	5.25	5.49	—4.20—		40.8	41.2	82.0	—18.0—	
35年	—	—	4.37	3.70	3.37	—	—	75.5	16.2	8.4
45年	—	—	3.01	2.56	2.32	—	—	69.4	19.1	11.6
52年			2.47	2.26	2.07			48.8	31.7	19.5
50-54										
昭和25年	5.63	5.35	5.51	—4.22—		49.5	36.3	85.8	—14.2—	
55-59										
昭和25年	5.62	5.35	5.53	—4.41—		58.3	30.3	88.6	—11.4—	
60-										
昭和25年	5.43	5.14	5.38	—4.44—		76.3	17.1	93.4	—6.6—	

資料出所：表1に同じ。

注．学歴分類は新制で表示してある。

(3) だが人口の社会的構成変化のわが国出生力低下への寄与率は副次的である。なぜなら、出生力はこの30年間にすべての社会的カテゴリーにおいて大幅に低下してきたからである。たとえば、妻の年齢45—49歳のところで完結出生力をみると、農業従事者は昭和25年の6.0人から52年の2.7人まで低下、雇用者も4.6人から2.2人まで低下した。居住地別、学歴別にも同様の傾向がみられる。

(4) 個々の社会的カテゴリーにおける出生力の低下率はほぼ一様であったから、出生力の社会的較差は相対的にはあまり変化しなかったといえる。しかし、その絶対的較差は大幅に縮少した。たとえば、農業と雇用者の出生力較差は、妻の年齢45—49歳のところで昭和25年の1.4人から昭和52年の0.5人へ、都市と農村の差は1.0人から0.3人へ、義務教育と高卒以上の差は1.3人から0.3人へとそれぞれ縮少した。

要約すると、わが国の出生力は、すべての社会経済的地位における大幅な低下と、高出生階層の人口割合の低下とによって、大きく低下した。その過程で社会経済的地位による出生力の絶対的較差は縮少の一途をたどってきたわけである。

つぎに、第七次出産力調査データと最近時の欧米の出生力調査データとを用いて、わが国と欧米諸国との出生力の水準および社会的較差を比較し、わが国出生力の国際比較的特徴をみてみよう¹³⁾。

表5によれば、わが国の平均出生児数は全体で1.8人、これは英国、ハンガリーと並んで先進諸国中最低である。ことに結婚15年以上の夫婦については、わが国の平均出生児数は文字通り最低である。

表6、表7、表8では現住地の性格別、夫の職業別、夫妻の学歴別の平均出生児数を、日本と欧米諸国について比較している。これによると、いづれの国についても、農村は都市よりも、農業は非農よりも出生力が高く、非農間の差は小さい。わが国の都市農村較差は全体で0.1人にすぎず、先進国中最小である。また、わが国の職業別較差は最大0.3人だが、これも先進国中最小である。以上のことは、夫妻の学歴別にみてもほぼ当てはまり、わが国出生力の学歴差は一部の西欧諸国とともに最小の部類に属する。

結論的には、現代日本の夫婦出生力の社会経済的地位による較差は先進国中最小である。いかえると、現在の日本人の出生行動は国際比較的にみて社会的に著しく同質的である。

つぎに、社会経済的地位指標ばかりでなく家族構造関係の指標をも含めた社会的変数が、現代日本の夫婦出生力とどのような関係をもつかを、多変量解析の手法を用いて明らかにしてみよう。データは、第七次出産力調査である。

Ⅲ 多変量解析法による夫婦出生力の分析

(1) データと分析方法

第七次出産力調査は、夫婦の再生産行動（結婚、出生抑制、出生歴、出生予定など）の解明を目的として、全国の夫婦約1万5,000組を対象に行なった全国標本調査である¹⁴⁾。本節における分析対象は、有効回答夫婦のうち年齢50歳未満の初婚の妻をもつ夫婦8,733組である。

13) 欧米諸国については United Nations, Department of Economic and Social Affairs, Fertility and Family Planning in Europe around 1970: A Comparative Study of Twelve National Surveys, New York: United Nations, 1976. を参照。

14) この調査の標本抽出法、質問票、基本集計結果等については、厚生省人口問題研究所『第七次出産力調査報告——概報および主要結果表——』（前掲書）をみよ。

表5 日本と欧米諸国における結婚持続期間別平均出生児数

国名 (調査年次)	総数 (標本規模)	結婚持続期間(年)				
		0—4	5—9	10—14	15—19	20年以上
日本(1977)	1.83 (8,734)	0.93	1.91	2.14	2.18	2.41
ベルギー(1966)	2.06 (2,971)	1.02	1.83	2.23	2.57	3.43
チェコスロバキア(1970)	1.96 (2,548)	0.99	1.80	2.29	2.40	2.93
デンマーク(1970)	2.04 (2,153)	0.90	1.96	2.46	2.67	2.86
イングランド・ウェールズ(1967)	1.81 (6,298)	0.69	1.75	2.25	2.45	2.56
フィンランド(1971)	2.04 (777)	0.77	1.77	2.33	—3.13—	
フランス(1972)	2.12 (2,444)	0.95	2.10	2.39	2.91	2.97
ハンガリー(1966)	1.76 (7,215)	0.83	1.61	2.02	2.26	2.72
ポーランド(1972)	2.20 (15,354)	1.24	1.88	2.43	2.83	3.37
米国(1970)	2.32 (5,295)	0.81	2.06	2.91	3.31	3.46
ユーゴスラビア(1970)	2.13 (4,743)	1.01	1.93	2.36	2.88	3.24

資料出所：日本は第七次出産力調査。欧米諸国は本文の注(13)をみよ。

注：総数についての平均出生児数は、以下の結婚持続期間別標準人口割合で標準化された値である。持続期間0—4年(25%)、5—9年(25%)、10—14年(20%)、15—19年(15%)、20年以上(15%)。

表6 日本と欧米における現住地の性格（都市・農村）別平均出生児数

国名	現住地の性格	総構成比 (%)	総数 ⁽¹⁾	結婚持続期間 (年)				
				0—4	5—9	10—14	15—19	20年以上
日本 ⁽²⁾	農村	43	1.92	1.02	1.98	2.22	2.31	2.55
	都市	57	1.76	0.86	1.86	2.09	2.09	2.30
ベルギー	農村	12	2.25	1.12	2.16	2.47	2.85	3.38
	都市	88	2.03	1.02	1.77	2.20	2.54	3.44
チェコスロバキア	農村	32	2.20	1.04	1.96	2.57	2.69	3.52
	都市	68	1.84	0.96	1.73	2.16	2.28	2.60
デンマーク	農村	29	2.23	1.00	2.13	2.67	2.87	3.24
	都市	71	1.95	0.86	1.89	2.37	2.57	2.70
フランス	農村	29	2.25	1.02	2.36	2.34	2.97	3.62
	都市	71	2.05	0.92	1.99	2.39	2.82	2.83
ハンガリー	農村	59	1.89	0.89	1.77	2.19	2.40	2.86
	都市	41	1.56	0.75	1.39	1.78	2.01	2.45
ポーランド	農村	42	2.61	1.41	2.24	2.96	3.40	3.98
	都市	58	1.87	1.11	1.64	2.04	2.48	2.81
米 国	農村	7	2.58	1.19	2.32	2.95	3.83	3.58
	都市	93	2.29	0.79	2.04	2.90	3.26	3.43
ユーゴスラビア	農村	66	2.34	1.09	2.15	2.64	3.16	3.55
	都市	34	1.76	0.89	1.66	1.93	2.34	2.57

資料出所：表5に同じ。

注（1）：表5の注と同様。

注（2）：日本の都市・農村区分は、DID と非-DID による。

表7 日本と欧米諸国における夫の職業別平均出生児数

国名	夫の職業						
	ノン・マニュアル		マニュアル(非農)			農業	
	高	低	熟練	半熟練	非熟練	自営	農業労働者
	平均出生児数 ⁽¹⁾						
日本	1.75	1.78		1.84		2.06	
ベルギー	2.78	1.77	2.07	2.15	2.10	2.74	
チェコスロバキア	1.70			2.12		2.69	
デンマーク	1.82	1.76	1.93	2.11		2.22	2.42
イングランド&ウェールズ	1.66	1.64	1.84	1.96	2.23	2.28	2.27
フランス	2.01	2.02	2.09	2.42	2.22	2.27	3.05
ハンガリー	1.55	1.43	1.69	2.10		1.70	1.99
ポーランド	1.72			2.23		2.69	2.65
米国	2.15	2.10	2.29	2.53	2.60	2.71	3.45
ユーゴスラビア	1.83			2.20		2.29	
	構成比(%)						
日本 ⁽²⁾	43	12		23		6	
ベルギー	6	33	28	18	10	5	
チェコスロバキア	51			44		5	
デンマーク	17	27	16	15	13	12	20
イングランド&ウェールズ	18	20	42	12	5	1	2
フランス	8	27	31	14	6	10	4
ハンガリー	7	12		45		11	1
ポーランド	25			53		15	6
米国	33	11	22	19	11	3	1
ユーゴスラビア	23			53		24	

資料出所：表5に同じ。

注(1)：表5の注に同じ。

注(2)：第七次出産力調査の職業分類は従業上の地位分類と結びつけられているため、本表の職業分類とは対応しにくい。とくに非農林自営業(16%)はマニュアル、ノン・マニュアルの両者を含んでいるため、本表から除外してある。その平均出生児数は、1.91で農業とマニュアルの間にある。

表8 日本と欧米における夫妻の学歴別平均出生児数

国名	妻の学歴				夫の学歴						
	初等教育以下	初等教育	前期中等	後期中等	初等教育以下	初等教育	前期中等	後期中等	高等教育		
日本	—	—	1.89	—	1.81	1.69	—	1.89	—	1.81	1.75
ベルギー	3.12*	2.09	2.00	1.95	2.07*	2.07*	1.94	2.17	2.07	1.94	2.07
チェコスロバキア	—	2.27	—	1.64	1.64	—	—	1.71	—	—	1.64
デンマーク	—	2.12	—	1.83	1.89	—	—	1.85	—	1.85	1.79
イングランド&ウェールズ	—	—	1.86	—	1.73	1.69	—	—	—	1.85	1.72
フィンランド	2.68*	2.13	—	1.60	1.86	—	—	1.92	2.07	—	1.80
フランス	4.25*	2.28	1.92	1.92	1.89	—	—	1.97	2.28	1.97	2.08
ハンガリー	3.24	2.19	1.72	1.46	1.34	—	—	1.75	2.17	1.75	1.50
ポーランド	2.89	2.85	2.33	1.82	1.60	—	—	2.40	2.84	2.40	1.60
米国	—	2.94	—	2.24	2.05	—	—	2.50	—	2.87	2.12
ニュージーランド	2.78	2.03	1.82	1.43	1.34	—	—	2.01	2.28	2.01	1.55

資料出所、表5に同じ。

注(1) 表中の平均出生児数は表5の注と同様。

注(2) *印の数字は少数ケースに基づく。

第七次出産力調査データの強みは、(1)全国有配偶女子人口をベースにした全国代表サンプルであること、(2)多変量解析法に十分耐えるほど標本規模が大きいこと、(3)回収率が高いこと(93.2%)、(4)夫婦の社会経済的地位指標以外に、家族構造に関する調査事項を含むこと、などである。他方、弱点としては、(1)配票自計式の調査であるため、回答の信頼性がチェックしにくい、(2)妊娠歴、人工妊娠中絶、避妊法、妊娠能力などに関する情報を欠く、(3)個々の調査項目の内容が比較的単純化されていること、などが挙げられる。いくつかの弱点はあるが、この調査データが、これまでわが国で行なわれてきた同種の調査データのなかで最も質の高いもののひとつであることは疑いえない。

さて、一国の社会経済構造はその出生力水準に直接影響を及ぼすわけではない。同様に、夫婦の社会的諸属性がその出生児数を直接規定するわけではない。理論的には、夫婦の社会的属性はその希望子供数(fertility preference)ならびに再生産行動過程の諸要素—Davis-Blakeの媒介変数(intermediate variables)¹⁵⁾—への影響を通じてのみ出生児数に影響を与える。したがって夫婦の出生行動を理解するためには、希望子供数や媒介変数などの分析が不可欠である。だが、ここでは問題を単純化して、最終的な説明対象としての夫婦の出生児数がどのような社会的属性によって決められるか、という風に考えてみよう。

夫婦の社会的属性としては、ライフ・サイクルの段階ごとに夫婦のそれぞれが生まれ育った実家の環境から始まって、結婚前までの学歴、就業歴、結婚そのものの特徴、結婚後の夫妻の社会経済的地位や夫婦関係などがあるが、第七次生産力調査から得られる変数は表9に示したとおりである。これらのライフ・サイクルごとの社会的属性と調査時点での出生児数の関係を分析する最適の方法としては、パス解析(path analysis)がある¹⁶⁾。

これは、あらかじめ想定された諸要因間の因果関係モデル(一種のライフ・サイクル・モデル)を重回帰分析や同時方程式を用いて推定するやり方である。この方法は、諸説明要因と出生児数の関係のみならず、説明要因相互間の関係をも明示できる点で強みがある。だが、われわれのデータに含まれる説明要因のなかには居住地域や職業のような多重分類的(質的)変数が多くあるためパス解析の方法を適用することは困難である。

そこで、本稿では、分析の目的を、(1)夫婦のもつ一群の社会的属性(説明変数)はその出生児数(従属変数)のバラツキをどの程度説明できるか、(2)個々の社会的属性は出生児数に対してどのように(方向)、どの程度(強さ)独自の影響を与えるか、の二点を解明することにおく。この問題を解くためにわれわれが選んだ統計的手法は、ミシガン大学の社会調査研究所で開発されたMultiple Classification Analysis(MCA:多重分類分析)¹⁷⁾である。

MCAは間隔尺度(interval scale)で測定されたか、あるいは二分法的な(dichotomous)従属変

15) Davis, Kingsley and Blake, Judith, "Social Structure and Fertility: An Analytical Framework", *Economic Development and Cultural Change*, Vol. 4, 1956, pp. 211-235. 媒介変数とは、性交渉(intercourse)、受精(conception)、妊娠の継続および分娩(gestation)の三つを指す。これについては、野原誠「出生行動の国際比較をめざして——世界出生力調査(WFS)プロジェクト——」『発展途上国の人口統計の利用(Ⅱ)』アジア経済研究所統計参考資料78-4, 1978年, 189-214頁に若干解説がある。

16) パス解析の方法については、たとえば、Heise, David R., *Causal Analysis*, John Wiley, 1975をみよ。

17) Andrewes, Frank M., et. al., *Multiple Classification Analysis*, Institute for Social Research, University of Michigan, 1973. ちなみに発達のし方は違うが、この方法は、林の数量化理論第Ⅰ類と全く同じである。

表9 第7次出産力調査の変数, カテゴリー名

変数番号 変 数 名	カ テ ゴ リ ー 名
〔夫妻の出生時の属性〕	
1. 妻の出生地（地方区分）	(1)北海道, (2)東北, (3)関東, (4)北陸, (5)中部, (6)近畿, (7)中国, (8)四国, (9)九州, (10)無回答.
2. 妻の実家の従業上の地位	(1)農林漁業, (2)非農自営業, (3)勤め, (4)無職, (5)無回答.
3. 妻の兄弟姉妹数	(1)1人, (2)2人, (3)3人, (4)4人, (5)5人, (6)6人以上, (7)無回答.
4. 夫の出生地	妻の出生地に同じ.
5. 夫の実家の従業上の地位	妻の実家の従業上の地位に同じ.
6. 夫は長男か	(1)長男, (2)それ以外, (3)無回答.
7. 夫の兄弟姉妹数	妻の兄弟姉妹数に同じ.
〔夫妻の学校卒業以後結婚前後の属性〕	
8. 妻の学歴	(1)義務教育, (2)高校, (3)短大・高専, (4)四年制大学, (5)無回答.
9. 夫の学歴	妻の学歴に同じ.
10. 結婚前の妻の就業状態	(1)常雇, (2)パート, (3)家族従業, (4)無職, (5)無回答.
11. 結婚形態	(1)恋愛, (2)見合い・その他, (3)無回答.
12. 結婚時の家族形態	(1)親と同居, (2)親と同居せず, (3)無回答.
13. 妻の初婚年齢	(1)20歳未満, (2)20—21, (3)22—23, (4)24—25, (5)26—27, (6)28—29, (7)30歳以上.
14. 夫の結婚年齢	(1)20歳未満, (2)20—21, (3)22—23, (4)24—25, (5)26—27, (6)28—29, (7)30—31, (8)32—33, (9)34歳以上. (10)無回答.
〔夫妻の調査時の属性〕	
15. 妻の就業状態	結婚前の妻の就業状態に同じ.
16. 妻の「女性の生き方」に対する態度	(1)家事専念型（どちらかといえば、家庭にあって子供を育てることが女性のつとめ） (2)社会活動型（どちらかといえば、女性も仕事や社会活動に積極的に参加すべきである） (3)無回答.
17. 夫の家事分担の程度	(1)ご主人は家事の一切を奥さんに仕せている。 (2)ご主人は少しは（時には）家事を手伝う。 (3)ご主人は家事の一部をはっきり分担している. (4)無回答.
18. 家族形態	結婚時の家族形態に同じ.
19. 現住地（地方区分）	出生地に同じ.
20. 現住地（DID区分）	(1)非—DID, (2)DID(人口10万未満), (3)DID(人口10万以上50万未満), (4)DID(人口50万以上200万未満), (5)DID(人口200万以上).
21. 夫の職業	(1)農林漁業, (2)非農自営・家従, (3)雇用(専門・管理・事務), (4)雇用(販売・サービス), (5)雇用(生産工程従事者など), (6)無職, (7)無回答.

数を、名目尺度 (nominal scale) で測定された複数の説明変数によって予測する方法である。そのモデルは、次のように表わせる。

$$Y_{ij\cdots n} = \bar{Y} + a_i + b_j + \cdots + e_{ij\cdots n}$$

ただし、 $Y_{ij\cdots n}$ = 変数 A のカテゴリ i 、変数 B のカテゴリ j 、 \cdots に属する個人 n の従属変数の値。

\bar{Y} = 従属変数の総平均

a_i = 説明変数 A のカテゴリ i の効果。

b_j = 説明変数 B のカテゴリ j の効果。

$e_{ij\cdots n}$ = 個人 n についての残差項。

つまり、MCA モデルでは、各個人の従属変数の値は、各変数について各個人が属するカテゴリに付与される係数 (純効果)、総平均、および残差項の和として表わされる¹⁸⁾。MCA で利用される統計量は次のとおりである。

(1) η^2 = 相関比 (correlation ratio) の二乗: 従属変数の全分散のうち、ある単一変数によって説明される割合。

(2) 粗の効果 (gross effect): (各変数の) 各カテゴリごとの従属変数の平均値 (raw mean) の総平均からの差、個々の変数ごとに、粗の効果の最大値と最小値の差を、その変数の粗のレンジ (gross range) と呼ぶ。

(3) 純効果 (net or adjusted effect): モデルに含まれた他の変数をコントロールした後の、カテゴリごとの従属変数の平均値 (adjusted mean) の総平均からの差。個々の変数ごとに、純効果の最大値と最小値の差を、その変数の純レンジ (net range) と呼ぶ。

(4) 決定係数 (R^2): 従属変数の全分散のうち、MCA モデルで説明される割合。

MCA モデルの長所は、従属変数と説明変数の間の関係について、線型 (linearity) あるいは単調増加の仮定を必要としないことであり、この点名目尺度の変数が多いわれわれのデータには好都合である。また MCA では、説明変数の各々に無回答のカテゴリを設け、その効果を測定することができる。この点でも、質問ごとにかかなりの数の無回答があるわれわれのデータには好都合である。

MCA の弱点のひとつは、従属変数の分布に極端な歪み (skewedness) がある場合には利用できないことであるが、われわれのデータについては問題ない。また MCA の推定には大きな自由度が要求されるため大規模データが必要であるが、この点もわれわれのデータに問題はない。最後に MCA における共線性 (multi-collinearity) の問題は通常の重回帰分析の場合よりも深刻である。それは、説明変数のすべてが多重分類的である場合に変数 A のあるカテゴリと変数 B のあるカテゴリとが全面的に重複し易いからである。この点われわれは、説明変数間の関係を事前に十分に吟味し、重複が起こらないよう留意した。

(2) 分析結果

夫婦の平均出生児数は、その性質上、結婚持続期間が長いほど多い。そこで出生児数の分析にあたっては結婚持続期間 (または妻の年齢) をコントロールすることが不可欠である。われわれは、サン

18) MCA を適用する際には、間隔尺度で測られた説明変数 (たとえば結婚年齢) はすべて多重分類的変数に変換されなければならない。

ブル全体を結婚持続期間5年ごとのグループに分け、その各々について MCA を行なう方針を採った¹⁹⁾。

われわれの用いた MCA プログラムは、説明変数の数ないしはカテゴリー総数に制限があり、表9に掲げた21の変数すべてを一括して MCA モデルに組み入れることができないため、事前に説明変数を選択する必要があった²⁰⁾。そこで、われわれは第一のステップとして、各説明変数と出生児数の(粗の)関係を、結婚持続期間別に、分散分析の方法を用いて検討した。その結果を表10に示す。

表10によると、21の説明変数のうち、「女性の生き方に対する態度」、「夫の家事分担」、「夫の続柄」の3変数は、どの結婚持続期間のグループについても統計的に有意でなかった。また、「妻の兄弟姉妹数」、「夫の学歴」、「結婚前の妻の就業」、「結婚形態」の4変数はせいぜい2つの結婚期間のグループについてしか有意でなかった。これらの7変数を除いた残り14変数のうち、「夫の出生地(地方別)」、「夫の実家の従業上の地位」は妻の同種の属性との相関度が高いゆえ、また、「調査時の家族類型」は「結婚時の家族類型」と強く相関するゆえに、MCA モデルから除外した。最後に「夫の兄弟姉妹数」を除外したが、これはわれわれの MCA プログラムが10個までしか説明変数を許容しなかったためである²¹⁾。

結局、われわれは、「妻の出生地(地方別)」、「妻の実家の従業上の地位」、「妻の学歴」、「結婚時の家族形態」、「妻の初婚年齢」、「夫の結婚年齢」、「妻の従業上の地位」、「現住地(地方別)」、「現住地の規模」、「夫の職業」の10個の説明変数を用いて、夫婦出生児数の MCA を行なった。その結果を表11に示す。

まず、モデル全体としての説明力(R^2)は、5つの結婚持続期間のグループすべてについて有意であったが、結婚持続期間5—9年の10%から0—4年の16%の範囲にとどまった。この決定係数(R^2)の大きさ自体をどう評価するかは難しい問題で、 R^2 の大きさは標本規模に依存するであろうし、データが地域単位か個人単位かによっても大きく異なる。ただ、われわれの研究対象に則して言えば、わが国現在の夫婦出生力は、20年前と比べても、あるいは他の先進諸国と比べても、そのレベルも低くヴァリエーションも小さいから、社会的説明変数のもつ説明力は相対的に弱いとは言える²²⁾。

つぎに各説明変数の効果についてみてみよう。

19) 結婚持続期間(ないしは年齢)のコントロールには二つの方法がある。ひとつはわれわれが採用した方法であり、もうひとつは、標本全体を分析対象として、説明変数のひとつに結婚期間を加える方法である。後者は、出生児数に対する結婚持続期間の効果を測定できる点で強みがあり、標本規模が小さい場合には後者の方法をとらざるをえない。われわれが前者の方法を採用したのは、結婚持続期間の効果そのものには直接興味なかったこと、結婚持続期間の違いによる社会的説明変数の効果の違いを識別しなかったからである。

さらに、社会的変数のうち調査時の属性のなかには、結婚持続期間の長い夫婦の出生児数とは因果的に直接関係づけることが難しいものがある。たとえば、結婚持続期間15年の妻が調査時に雇用労働に従事していたとしても、彼女が出生活動の盛んな時期に勤めていたという保証はない。また、20代の妻の雇用労働は出生を抑える効果をもつが、40代の雇用労働は子供が多くて家計が苦しいからだとすれば、妻の雇用労働のもつ意味も、出生力との関係も、結婚持続期間によって全く違うことになるであろう。

20) われわれが使用した MCA プログラムは、ミンガン大学人口研究センター(Population Studies Center, U of M)のM・コボル(Mike Coble)氏によって作られたものである。

21) 「夫の兄弟姉妹数」については、他の変数と入れ替えて MCA を行ない、出生児数との関係をみたが、その効果は微弱であった。

22) ただし、注の19でふれたように、われわれの従属変数の分散は、夫婦出生児数の全分散中結婚持続期間で説明できる部分を除いたものだという事に留意する必要がある。つまり、「結婚持続期間」を説明変数のひとつに加え、全標本に対して出生児数の MCA を行なえば、その説明力は大きく上がる。

表10 各社会的変数による出生児数の分散分析（結婚持続期間別）

変数 番号	説明変数	結婚持続期間(年数)				
		0—4	5—9	10—14	15—19	20—
1.	妻の出生地	.007	.011*	.010‡	.003	.030*
2.	妻の実家	.010*	.006‡	.007‡	.013*	.009*
3.	妻の兄弟姉妹数	.010*	.002	.002	.003	.010‡
4.	夫の出生地	.004	.011*	.014*	.002	.033*
5.	夫の実家	.002	.005‡	.008‡	.004	.019*
6.	夫は長男か	.001	.000	.003	.003	.006
7.	夫の兄弟姉妹数	.010*	.008‡	.005	.003	.011*
8.	妻の学歴	.012*	.001	.003	.007‡	.022*
9.	夫の学歴	.011*	.002	.001	.005	.028*
10.	妻の婚前就業	.008*	.003	.004	.002	.020*
11.	結婚形態	.002	.003	.001	.002	.008*
12.	家族形態(結婚時)	.022*	.012*	.015*	.022*	.024*
13.	妻の初婚年齢	.007‡	.032*	.043*	.041*	.019*
14.	夫の結婚年齢	.008	.027*	.053*	.025*	.040*
15.	妻の就業状態	.094*	.016*	.017*	.005	.012*
16.	「女性の生き方」	.003	.003	.002	.001	.002
17.	夫の家事分担	.003	.000	.000	.001	.004
18.	家族形態(現在)	.004‡	.011*	.006*	.014*	.006*
19.	現住地(地方)	.010*	.013*	.011*	.004	.038*
20.	現住地(DID)	.015*	.007*	.010*	.018*	.018*
21.	夫の職業	.007‡	.003	.016*	.021*	.033*
標本規模		(1,910)	(2,035)	(1,712)	(1,494)	(1,582)

注：表中の数字は η^2 (相関比の二乗)。 $*$ 印の η^2 は1%水準で有意， \ddagger 印の数字は5%水準で有意であることを示す。

表11 出生児数の多重分類分析(MCA)

変数 番号	変数 カテゴリー一名	結婚持続期間(年数)																		
		0-4	5-9	10-14	15-19	20-	粗効果 件数	純効果	粗効果 件数	純効果										
1.	妻の出生地																			
	北海道	128	-0.154	-0.053	0.038	0.003	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033	0.033
	東北	255	-0.013	0.035	-0.003	0.003	-0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003	0.003
	関東	344	-0.052	0.087	-0.038	0.028	-0.038	0.028	-0.038	0.028	-0.038	0.028	-0.038	0.028	-0.038	0.028	-0.038	0.028	-0.038	0.028
	北中	92	-0.061	-0.032	-0.149	0.038	-0.149	0.038	-0.149	0.038	-0.149	0.038	-0.149	0.038	-0.149	0.038	-0.149	0.038	-0.149	0.038
	近畿	227	-0.052	0.104	0.068	-0.002	0.068	-0.002	0.068	-0.002	0.068	-0.002	0.068	-0.002	0.068	-0.002	0.068	-0.002	0.068	-0.002
	中国	189	-0.052	0.132	0.115	0.083	0.115	0.083	0.115	0.083	0.115	0.083	0.115	0.083	0.115	0.083	0.115	0.083	0.115	0.083
	四国	162	-0.094	0.209	-0.152	-0.146	-0.152	-0.146	-0.152	-0.146	-0.152	-0.146	-0.152	-0.146	-0.152	-0.146	-0.152	-0.146	-0.152	-0.146
	九州	96	-0.128	-0.005	0.196	-0.269	0.196	-0.269	0.196	-0.269	0.196	-0.269	0.196	-0.269	0.196	-0.269	0.196	-0.269	0.196	-0.269
	(無回答)	285	0.073	0.055	0.018	0.084	0.018	0.084	0.018	0.084	0.018	0.084	0.018	0.084	0.018	0.084	0.018	0.084	0.018	0.084
		(132)	(0.032)	(0.042)	(0.058)	(0.075)	(0.064)	(0.075)	(0.064)	(0.075)	(0.064)	(0.075)	(0.064)	(0.075)	(0.064)	(0.075)	(0.064)	(0.075)	(0.064)	(0.075)
2.	妻の実家																			
	業	525	0.058	0.016	0.011	0.028	0.011	0.028	0.011	0.028	0.011	0.028	0.011	0.028	0.011	0.028	0.011	0.028	0.011	0.028
	農	395	0.014	0.009	0.017	0.013	0.017	0.013	0.017	0.013	0.017	0.013	0.017	0.013	0.017	0.013	0.017	0.013	0.017	0.013
	非	866	-0.068	-0.038	-0.053	-0.063	-0.053	-0.063	-0.053	-0.063	-0.053	-0.063	-0.053	-0.063	-0.053	-0.063	-0.053	-0.063	-0.053	-0.063
	勤	44	0.206	0.097	0.252	0.282	0.252	0.282	0.252	0.282	0.252	0.282	0.252	0.282	0.252	0.282	0.252	0.282	0.252	0.282
	(無回答)	(80)	(0.170)	(0.079)	(0.168)	(0.122)	(0.148)	(0.122)	(0.148)	(0.122)	(0.148)	(0.122)	(0.148)	(0.122)	(0.148)	(0.122)	(0.148)	(0.122)	(0.148)	(0.122)
8.	妻の学歴																			
	義務教育	369	0.099	0.007	0.023	0.049	0.023	0.049	0.023	0.049	0.023	0.049	0.023	0.049	0.023	0.049	0.023	0.049	0.023	0.049
	高校	1109	0.014	-0.006	-0.014	-0.023	-0.014	-0.023	-0.014	-0.023	-0.014	-0.023	-0.014	-0.023	-0.014	-0.023	-0.014	-0.023	-0.014	-0.023
	短大・高専	317	-0.145	-0.035	-0.008	-0.079	-0.008	-0.079	-0.008	-0.079	-0.008	-0.079	-0.008	-0.079	-0.008	-0.079	-0.008	-0.079	-0.008	-0.079
	四年制大学	102	-0.087	0.025	0.009	-0.077	0.009	-0.077	0.009	-0.077	0.009	-0.077	0.009	-0.077	0.009	-0.077	0.009	-0.077	0.009	-0.077
	(無回答)	(13)	(0.223)	(0.255)	(0.233)	(0.086)	(0.215)	(0.086)	(0.215)	(0.086)	(0.215)	(0.086)	(0.215)	(0.086)	(0.215)	(0.086)	(0.215)	(0.086)	(0.215)	(0.086)
12.	家族形態(結婚時)																			
	親と同居	414	0.111	0.109	0.126	0.140	0.110	0.140	0.110	0.140	0.110	0.140	0.110	0.140	0.110	0.140	0.110	0.140	0.110	0.140
	同居せず	1193	0.020	0.019	-0.027	-0.27	-0.105	-0.27	-0.105	-0.27	-0.105	-0.27	-0.105	-0.27	-0.105	-0.27	-0.105	-0.27	-0.105	-0.27
	(無回答)	(303)	(-0.231)	(-0.225)	(-0.161)	(-0.219)	(-0.212)	(-0.219)	(-0.212)	(-0.219)	(-0.212)	(-0.219)	(-0.212)	(-0.219)	(-0.212)	(-0.219)	(-0.212)	(-0.219)	(-0.212)	(-0.219)
13.	妻の初婚年齢																			
	-19	75	0.096	0.058	0.140	0.208	0.175	0.208	0.175	0.208	0.175	0.208	0.175	0.208	0.175	0.208	0.175	0.208	0.175	0.208
	20-21	276	0.120	0.100	0.046	0.087	0.056	0.087	0.056	0.087	0.056	0.087	0.056	0.087	0.056	0.087	0.056	0.087	0.056	0.087
	22-23	562	0.002	-0.011	0.057	0.059	0.047	0.059	0.047	0.059	0.047	0.059	0.047	0.059	0.047	0.059	0.047	0.059	0.047	0.059
	24-25	528	-0.023	-0.011	0.009	-0.006	-0.013	-0.006	-0.013	-0.006	-0.013	-0.006	-0.013	-0.006	-0.013	-0.006	-0.013	-0.006	-0.013	-0.006
	26-27	286	-0.070	-0.046	-0.047	-0.026	-0.013	-0.026	-0.013	-0.026	-0.013	-0.026	-0.013	-0.026	-0.013	-0.026	-0.013	-0.026	-0.013	-0.026
	28-29	83	0.007	-0.017	0.026	-0.183	-0.087	-0.183	-0.087	-0.183	-0.087	-0.183	-0.087	-0.183	-0.087	-0.183	-0.087	-0.183	-0.087	-0.183
	30-	100	-0.100	-0.052	-0.502	-0.758	-0.606	-0.758	-0.606	-0.758	-0.606	-0.758	-0.606	-0.758	-0.606	-0.758	-0.606	-0.758	-0.606	-0.758

(次頁へ続く)

表11 (続き)

変数番号	変数名	結婚保持期間(年数)											
		0-4	5-9	10-14	15-19								
カテゴリー名	件数	粗効果	純効果	件数	粗効果	純効果	件数	粗効果	純効果				
14.	夫の結婚年齢												
	19	23	-.104	-.211	34	-.267	-.307	16	.049	-.046	43	.423	.212
	20-21	73	.056	.034	111	-.031	-.031	54	.102	.102	103	.431	.226
	22-23	243	-.037	-.042	249	-.095	-.147	179	.018	-.035	151	.076	-.004
	24-25	452	.032	.011	416	.069	.051	377	.047	.007	306	.102	.053
	26-27	473	-.045	-.042	490	.075	.056	450	.007	.050	415	.034	.023
	28-29	301	.073	.082	369	.045	.045	336	.005	.045	308	.043	.018
	30-31	172	.023	.059	198	-.0003	.024	151	-.112	-.059	146	-.053	.018
	32-33	83	.070	.070	66	-.248	-.166	69	-.095	.018	51	-.300	-.007
	34	86	-.198	-.157	101	-.360	-.084	78	-.703	-.405	56	-.504	-.314
		(4)	(-.180)	(.103)	(1)	(.089)	(.326)	(2)	(.362)	(.284)	(2)	(-.183)	(-.253)
15.	妻の就業状態												
	常雇	415	-.379	-.376	270	-.166	-.207	265	-.206	-.209	308	-.089	-.096
	パート	93	-.307	-.284	169	-.199	-.192	238	-.092	-.079	216	-.007	.008
	家族従業	173	.168	.099	350	.063	.010	412	.126	.033	410	.083	-.007
	無回答	1222	.128	.134	1236	.047	.069	787	.031	.078	537	-.002	.073
		(7)	(.070)	(.183)	(10)	(-.114)	(-.039)	(10)	(.062)	(-.085)	(23)	(-.183)	(-.366)
19.	現住地(地方)												
	北海道	117	.044	.141	122	-.111	.0004	97	-.046	-.086	76	.015	.034
	東北	198	.024	.047	150	.066	-.013	127	.019	-.056	126	.069	-.016
	関東	571	-.058	-.006	596	-.034	-.063	501	-.021	.035	421	-.043	.090
	北陸	73	-.040	-.108	93	.075	.046	61	.239	.252	65	.094	-.144
	中部	228	.092	.041	307	.011	-.070	269	-.038	-.140	216	.077	.001
	近畿	284	-.071	-.038	327	-.058	.028	309	-.022	-.021	246	-.053	-.053
	中国	148	.083	-.015	169	-.039	.073	141	-.075	.008	121	-.017	-.079
	四国	72	-.111	-.150	68	-.032	-.095	47	-.181	-.112	58	-.079	-.219
	九州	219	.097	.001	203	.219	.025	160	.212	.193	164	.031	.037
20.	現住地(DID)												
	非-DID	839	.089	.073	885	.069	.050	689	.079	.058	619	.131	.106
	DID(10万未満)	240	.015	.023	301	-.047	-.047	270	.021	.037	242	-.034	-.020
	DID(10万-50万未満)	376	-.061	-.050	343	-.060	-.041	339	-.006	.014	288	-.089	-.065
	DID(50万-200万未満)	229	-.105	-.110	271	-.089	-.073	235	-.138	-.117	161	-.177	-.156
	DID(200万以上)	226	-.138	-.103	235	-.008	.015	179	-.144	-.150	184	-.101	-.092

(次頁へ続く)

表11 (続き)

変数番号	変数名	結婚持続期間(年数)											
		0 - 4	5 - 9	10 - 14	15 - 19	20 -							
番号	カテゴリー名	件数	粗効果	純効果	件数	粗効果	純効果	件数	粗効果	純効果	件数	粗効果	純効果
21.	夫の職業												
	農林漁業	59	.171	-.014	.217	.096	.232	.152	.358	.205	219	.243	.022
	非農自営	173	.087	-.050	.041	.023	.169	.126	.035	.032	299	.047	.068
	雇用(ホワイト)	837	-.055	-.020	-.018	-.016	-.069	-.043	-.093	-.073	608	-.184	-.098
	雇用(中間)	369	-.012	.002	-.022	-.008	-.084	-.079	.087	.078	77	-.220	-.115
	雇用(ブルー)	398	.060	.024	-.006	.009	-.054	-.036	-.038	-.020	283	-.101	.061
	無職	47	.006	-.019	-.026	-.013	.022	-.002	.206	.188	84	.288	.199
	(無回答)	(27)	(.033)	(-.026)	(-.044)	(-.067)	(.012)	(-.001)	(.252)	(.217)	(12)	(.752)	(.781)
総数													
	R ²		.161		.102		.127		.106			.137	
	N(件数)		1910		2035		1712		1494			1582	
	M(平均)		.930		1.915		2.138		2.183			2.415	
	SD(標準偏差)		.721		.753		.844		.873			1.019	
1.	妻の出生地	.007	.222	.231	.265	.342	.353	.311	.191	.195	.030*	.552	.300
2.	妻の実家	.010*	.274	.210	.200	.113	.345	.305	.191	.096	.009*	.296	.204
8.	妻の学歴	.012*	.244	.186	.081	.094	.128	.037	.419	.294	.022*	.513	.296
12.	家族形態(結婚時)	.022*	.091	.090	.149	.153	.167	.125	.272	.199	.024*	.335	.195
13.	妻の初婚年齢	.007†	.220	.152	.678	.559	.966	.781	.801	.614	.039*	1.234	.904
14.	夫の結婚年齢	.008	.271	.293	.435	.363	.805	.507	1.155	.914	.040*	.845	.526
15.	妻の就業状態	.094*	.547	.510	.262	.276	.332	.287	.172	.169	.012*	.256	.117
19.	現住地(地方)	.010*	.208	.291	.340	.310	.420	.392	.173	.309	.038*	.591	.602
20.	現住地(DID)	.015*	.227	.183	.158	.123	.223	.208	.309	.262	.018*	.358	.172
21.	夫の職業	.007†	.226	.070	.243	.112	.316	.231	.451	.278	.033*	.508	.314

注: レンジは最大効果と最小効果の差を表わす(ただし不詳コードの効果を除く)。

(1) 夫の結婚年齢および妻の初婚年齢：粗の効果は5つのグループのすべてについて有意であり、両者ともに説明変数中最大の効果を持ち、出生児数とは逆相関の関係をもつ。たとえば、妻の初婚年齢についてみると、結婚0—4年では早婚者と晩婚者の差（レンジ）が0.2人、20年以上では1.2人の差がある。他の要因をコントロールした後も、両者ともその効果はそれほど落ちない。

(2) 妻の就業状態：粗の効果は、結婚0—4年で最大、5—9、10—14年で社会的説明変数中最大である。出生児数との関係は、家族従業、無職、雇用労働の順で高いが、他の要因をコントロールすると家族従業と無職の関係は逆転する。雇用労働と無職の差は、他の要因をコントロールした後、0—4年で0.5人、5—9年で0.3人、10—14年で0.3人である。

以下5つの説明変数は、以上3つの変数ほどの説明力をもたないが、一応その効果は一貫している。

(3) 現住地（DID規模）：粗の効果はすべてのグループについて有意であり、出生児数とは逆相関の関係にある（DID 200万以上がやや高めに出るJ字形ではあるが）。たとえば結婚0—4年では0.2人、15—19年では、0.3人のレンジをもつ。他の要因をコントロールするとレンジはやや落ちるがパターンは変わらない。

(4) 現住地（地方別）：粗の効果は4つのグループについて有意である。出生児数との関係は、全体として、九州、北陸、東北などのいわゆる後進地域において高く、四国、近畿、関東において低いといえるが、必ずしも一貫しない。他の要因をコントロールしても、レンジは縮小せず、相変わらず3つの後進地域で高く四国が低い、近畿、関東はそれほど低くなくなる。

(5) 妻の学歴：粗の効果は3つのグループで有意であり、出生児数と逆相関の関係をもつ（四年制大学はやや高め）。他の要因をコントロールするとレンジは縮小するが、パターンは変わらない。

(6) 結婚時の家族類型：粗の効果はすべてのグループで有意。親と同居する家族は非同居家族に比べて出生児数がやや多く、それは他の要因をコントロールしても変わらない。ただし、この変数については、かなり大きな割合をもつ無回答の категорияが強い負の効果をもつことに留意する必要がある。

(7) 夫の職業：粗の効果は結婚5—9年を除くすべてのグループで有意。出生児数は、農業、非農自営、雇用者の順で多いが、雇用者間の職業差は小さい。他の要因をコントロールするとレンジは縮小するがパターンは変わらない。結婚年数の短いグループで説明力が低いのは、平均出生児数の多い農業の割合が小さいからである。

他の2変数のうち妻の出生地（地方別）の粗の効果は現住地（地方別）と類似しているが、他の要因をコントロールすると一貫性がみられない。また妻の実家の従業上の地位については、その効果の多くが、無回答と無職の categoriaの影響によるもので、雇用者と自営業の差は微少である。

以上の分析結果のもつ意味を分りやすくするために、いくつかの典型的夫婦を事例的に想定し、表11のMCA推定値を用いて、その出生力を予測してみた。その結果が表12である。事例としては、(a)首都圏に住むホワイト・カラー、(b)首都圏に住むブルー・カラーの共働き夫婦、(c)中規模都市（たとえば岡山市）に住むホワイト・カラー、(d)九州の農家を選んだ。また、結婚持続期間0—4年のグループと10—14年の二つのグループのみをとりあげたが、これは最近の若い夫婦のいわば生み始めと生み了めの時期に焦点を絞ったためである。

これによると、結婚5年未満の夫婦について、「地方の農家」はすでに平均1.5人の子供を生んでいるのに対して、「大都市のホワイト・カラー」、「地方都市のホワイト・カラー」は平均約1.1人の子供、「大都市のブルー・カラー・共働き」は平均0.5人にしか子供を生まない。「地方の農家」と「大都市の共働き」の差は平均約1人に達することが分る。結婚10—14年では、「地方の農家」は平均2.8人にま

表12 MCAモデルの推定値による出生児数の予測例

事例	結婚持続期間(年)	各属性の純効果										MCAによる推定値
		果										
		I 出身地	II 実家の従業上の地位	III 学歴	IV 家族類型	V 初婚年齢	VI 夫の結婚年齢	VII 妻の就業状態	VIII 居住地(地方)	IX 居住地(現住地)	X 夫の職業	
大都市のホワイトカラー	0-4	関東	雇用	高卒	核家族	24-25	26-27	無職	関東	DID(200万)	ホワイトカラー	.852
	10-14											1.930
大都市のブルーカラー共働き	0-4	東北	農業	中卒	核家族	24-25	26-27	常雇	関東	DID(200万)	ブルーカラー	.477
	10-14											1.786
地方都市のホワイトカラー	0-4	中国	農業	高卒	拡大家族	22-23	24-25	無職	中国	DID(10万-50万)	ホワイトカラー	1.162
	10-14											2.249
地方農家	0-4	九州	農業	中卒	拡大家族	20-21	24-25	家族従業	九州	非-DID	農業	1.454
	10-14											2.844

注：標本全体についての平均出生児数は、結婚持続期間の0-4年で0.930人、10-14年で2.183人。

で増えるが、いわゆるサラリーマンの子供数は平均2人前後にしか達しない。

「地方の農家」の子供数が他に較べて多くなるのは、結婚年齢が低く、親と同居するためその影響力が強く、出身地＝現住地が農村地域であるためである。都市のサラリーマンの子供数は、妻が会社、工場勤めに出ないかぎり、どこに住もうとあまり変わらず、最終的には平均2人の子供をもつ。

IV 結論と展望

わが国の夫婦出生力は、20世紀に入って以後一貫して低下を続けてきた。それとともに出生力の社会的較差もまた縮少の一途をたどってきた。現在、わが国の夫婦出生力は、欧米諸国と比べても最低の水準にあり、その社会経済的地位による出生力較差は最小である。このような状況にある現代日本の出生力に対して、主として欧米諸国の出生転換過程を説明するために提唱された多くの社会的説明仮説があてはまるか否かがわれわれの問題であった。以下この問題に答えつつ本稿の分析結果を要約してみよう。

(1) MCA モデル全体の説明力はそれほど大きくなく、しかも説明力の多くの部分は人口学的変数としての夫妻の結婚年齢によるものであった。ところが、結婚年齢を決める社会的要因はそれほど明らかでない。したがって、この分析結果は、現代日本の出生行動のバリエーション（つまり、なぜある夫婦は2人の子供をもち、他の夫婦は3人をもつか）について、社会学的に理解できる部分はかなり限られたものだということを意味する。

(2) モデル全体の説明力を別にすると、個々の社会的説明要因については興味ある結果が出た。まず、社会経済的地位、たとえば居住地、夫の職業、妻の学歴による出生力較差はわずかだが一貫している。つまり都市は農村より、雇用者は農業従事者より、高学歴は低学歴よりも出生力が低い。しかしながら、総体的評価としては、第一に、わが国社会の都市化、雇用労働者化、高学歴化が進行した結果従来の高出生階層の割合が激減したこと。第二に従来顕著であった社会経済的地位による出生力較差が著しく小さくなったことに注目すべきであろう。後者についていえば、かりに出生力転換における「下方普及仮説²³⁾」が当たっているとすると、小家族規範とそのための出生抑制手段が従来の高出生階層にも普ねく行き渡ってきたことを意味する。

(3) つぎに家族構造関係の要因について、夫が長男か否か、結婚形態が見合いか恋愛か、居住形態（親と同居か非同居か）などの指標を用いて検討した。だが、前二者の指標による出生力較差はほとんどみられず、わづかに居住形態のみ、両親と同居する場合の方が同居しない場合よりも出生力の高いことが分った。若夫婦が親と同居しないことが直ちに親子の義務連帯関係の消滅を意味するものではないが、少なくとも親と同居している場合の方が非同居に比べて親からの影響力が強く働くことも事実であろう。

(4) 米国などでは夫婦の役割関係、規範意識としての男女観が出生力を規定する有力な要因のひとつとみなされているが、この仮説はわが国の場合にはあてはまらない。われわれが用いた指標は、役割関係について“家事を夫が分担しているか”、規範意識については“女性の生きがいは家事か社会的活動か”かというように、単一の質問に基づくものであり、これだけで結論をひき出すのは早計かもしれない。だが夫の家事分担については、夫が家事をまったく手伝わないと答えた回答夫婦は産み

23) 下方普及仮説 (diffusion hypothesis) については、野原誠「出生力の社会・経済理論」(前掲)をみよ。

盛りの若い年齢層でも約60%に達した。また、避妊行動や希望子供数についても、この二つの指標による出生力較差はほとんどみられなかった²⁴⁾。

(5) 妻の結婚前の就業いかんはその出生児数にほとんど影響しない。だが結婚後の就業、なかんずく出生活動の最も盛んな時期における雇用労働の出生力に対する影響はきわめて大きい。ただし、この分析結果の解釈にあたっては二つの点に留意する必要がある。ひとつは、雇用労働と出生力の因果関係が逆に働きうるという問題、第二は再生産期間初期の両者の関係が完結出生力にそのままあてはまるか否かという問題である。

第一の点については、雇用労働と出生力が負の関係をもつのは、妊孕力 (fecundity) の低い妻が雇用労働に従事する確率が高いからだという仮説を検討したが、結果は否定的であった。たしかに、妊孕力の低い妻が雇用労働に従事する確率は高いのだが、そのような妻を除いても、雇用労働と出生力との負の関係は変わらなかった²⁵⁾。第二の点について検証しようとするれば再生産期間末期の妻をとりあげるほかないが、そうすると若い頃の就業に関するデータの信頼度が低くなるうえ、当時の雇用労働力率そのものも相当に低くなり論証が難しい。ここでは、高齢出産忌避の根強い現在の状況から判断して、再生産年齢期間初期に雇用労働により抑えられた出生力は末期になっても回復するのは困難であろうと推測するにとどめる。

最後に、われわれの分析結果は、今後の出生力動向に関してどのような示唆を与えるであろうか。わが国最近時の期間出生率の急低下に関しては、出生力の構造的パターンが変化したからこの低出生率は長期に持続するという説と、これは主として年齢構造上の歪みと女子の高学歴化による結婚年齢上昇の結果であり、夫婦の出生パターンは基本的に変化していないので、期間出生率は早晚回復するという説がある²⁶⁾。筆者は、すでに別の機会に、同じ第七次出産力調査データに基づいて、出生率の短期的変動に関する説明は留保しつつも、夫婦の出生パターンならびに出生意欲にそれほどの変化がみられないことを指摘した²⁷⁾。本稿の分析結果はこの問題に関して次のような含意をもつ。

最近の若い夫婦の結婚観や男女の役割意識に変化がみられるかどうかは判断の分れるところであるが、われわれの分析結果は、かりにこのような変化があったとしても、そのことが直ちに出生力の低下と結びつくものではないことを教えている。さらに、われわれのデータにみるかぎり、夫婦の役割関係にそれほどの変化がみられるわけでもなく、再生産期間の初期における妻の雇用者割合は欧米に比べて相当に低い。この面でも、最近の期間出生率の低下を女性の地位役割の変化による夫婦出生力の低下によって説明することには無理がある。

他方、微弱ながらも社会経済的地位ならびに家族 (居住) 形態による出生力較差が存在するということは、今後わが国の都市化、高学歴化、雇用労働者化、核家族世帯化が続けば、長期的には夫婦出生力の長期逡減はある程度避けられないということになる。最後にわれわれの分析は、再生産期間初

24) Nohara, Makoto, *Social Determinants of Reproductive Behavior in Japan*, Ph. D. Dissertation, Department of Sociology, University of Michigan, 1980. Chapter VI & VII.

25) Nohara, Mokoto, *op. cit.*, Chapter V.

26) 前者については、安川正彬「わが国の将来人口推計」『三田学会雑誌』72巻6号(1979年12月)1—42頁、黒田俊夫『日本の将来人口についての日大推計』日本大学昭和55年、毎日新聞人口問題調査会「第15回家族計画世論調査報告書」毎日新聞社、昭和54年、後者については、伊藤達也「結婚と出生力」『人口問題研究』第152号(昭和54年10月)34—46頁、人口問題審議会『出生力動向に関する特別委員会報告』昭和55年8月。

27) 野原誠「現代日本における出生力予測の可能性」『人口問題研究』第149号(昭和54年1月)厚生省人口問題研究所, 16—31頁。

期の妻の雇用労働者化は最大の社会的出生抑制要因であることを教えている。また欧米の最近の出生率低下もこの問題と関連づけて論じられることが多い。したがって、今後わが国の夫婦出生力が長期的に大幅に低下するか否かを占うためには、再生産期間初期の有配偶女子の雇用労働者化がどの程度進むかに注目する必要がある。

Social Determinants of Marital Fertility in Japan

Makoto NOHARA ATOH

After reviewing various hypotheses on social determinants of reproductive behavior, the trends and social differentials in fertility for Japanese married women were examined, based mainly on the data from the censuses featuring fertility.

The secular decline in Japanese marital fertility has resulted from the increasing curtailment of births of higher parity, by the permeation of fertility control over all reproductive ages, and by almost complete curtailment of births for women aged 35 or over. At the same time, the proportion childless has decreased continuously. Most Japanese women have come to have only a limited number of children, mostly from one to three, in early reproductive years.

Such a childbearing pattern has become more or less prevalent among all the social and economic strata of Japanese society. We found that women with self-employed husbands on farms, living in rural areas, or of lower levels of educational attainment have changed their childbearing pattern as much as those with husbands who are employees, living in urbanized areas, or of higher levels of educational attainment. Thus, fertility differentials by socio-economic status, which were conspicuous among those who had their most reproductive years before the war, have gradually shrunk through postwar years, at least in absolute terms.

Next, drawing on the data from the Seventh Japanese National Fertility Survey (7JNFS), held by the Institute of Population Problems, JMHW, in 1977, we examined the current levels of and differentials in marital fertility in Japan, compared with the Western countries. The level of marital fertility in Japan is among the lowest in the industrialized world, though the difference between Japan and the Western countries seems to have shrunk for recent marriage cohorts. Social differentials in marital fertility in Japan are probably the smallest in the industrialized world for some social variables (e.g., husband's occupation and wife's employment status) and very close to the smallest for others (type of place of residence and couple's education).

Lastly, drawing on the 7JNFS, multiple classification analysis (MCA) was done for the number of children ever born (NCEB) of currently married women to identify the social determinants of marital fertility in the contemporary Japan. Major findings are as

follows :

(1) Among all the explanatory variables included in our MCA model, spouses' age at marriage has the largest explanatory power. The proportion of the total variance of NCEB explained by social variables is relatively small.

(2) Although wife's work before marriage did not have any significant relation to NCEB, wife's work in early reproductive years has the largest negative effect on NCEB among social variables. This relationship holds even after controlling for fecundity status.

(3) Such variables as wife's education, the nature of place of residence and husband's occupation, have a small but systematic effect on NCEB even after MCA adjustment. Higher education, more urbanized place of residence and husband's status as an employee, are associated with lower NCEB.

(4) Among such variables relevant to the family system as type of marriage, spouses' number of siblings and birth order, and household type, only household type is significantly associated with NCEB. Married couples who cohabit with their parents at marriage have higher fertility than those who do not.

(5) Wife's sex-role norms and the conjugal role relationship have been regarded by some scholars as an important determinant of fertility. This hypothesis does not hold for Japan : Highly segregated role relationship between husband and wife coexists with low fertility.